

# 平成30年度（第6期）事業報告

## 一 総括 一

今年度の当協会の業務受託高は、前期に比べて約18%の減収となり、2年連続して大きく後退しました。一言で申し上げるならば、これまでのように公益事業を行いながらの組織運営は非常に厳しい状況にあります。

減収の原因は、平成29年度から徳島県を始めとして県内でも一般競争入札制度を採用する市町村が増加し、その影響を受けたためであります。これは私達のような公益社団法人にとっては極めて不利な制度です。

私達は、平成25年に徳島県から「公共嘱託登記を通じて登記行政の安定を図る」という大きな目的をもって公益認定を受けた社団法人であります。従って、この目的を達成するためには、主となる嘱託登記のみならず、それに関連した様々な自主事業を行う責務があります。しかし、価格のみを争う一般競争入札制度の下では自主事業を行う費用も捻出出来ず、次第に公益社団の意味を持たない法人になってしまいます。

執行部と致しましても、発注官公署の皆様には、価格だけでなく過去の実績や所属する技術者の人数等も含めた総合評価方式を取り入れていただけるよう、様々な提案や願いをしてまいりましたが、無料相談や出前授業、基準点設置作業といった自主事業の実績に対しては高い評価をいただくものの、それが直接制度の見直しまでに結びつくことは少なかつたと感じております。今後も努力は続けますが、更なる悪化が続きますと解散の道も選択肢の一つとして考えておかなければなりません。

一方で、こういった中ではありますが、徳島地方法務局から受注した徳島市北沖洲二丁目地区の法14条地図作成作業につきましては、過去最大の面積と3000筆を超える土地数にもかかわらず境界確定率が100%という偉業を達成しました。これこそが、私達が公益社団法人を選んだ所以であり、誇りであると考えます。

また、新規事業としましては、公益性も強いことから、官民境界の補助業務を提案させていただきました。既に他県では、官民境界の立会補助に公嘱協会を活用する官公署が増えています。徳島県下の官公署におかれましても当協会を活用されますよう、今後も広く推進してまいりたいと思っております。

その他、各部委員会の事業報告は別紙のとおりです。

なお、次年度につきましては、大幅に予算を縮小しての事業を行うこととなりますが、社員の皆様には一致団結してより一層の活躍をお願いいたします。

# 一 総務部 一

## 1. 組織の整備及び強化

### (1) 定款や貸借対照表などの各種資料の公開

- ・ホームページにおいて公開

### (2) 円滑な協会運営のための対応

- ・常務執行規則、業務処理規則、業務処理基準、旅費・手当規程、G N S S 測量委員会規則の制定
- ・旅費規程の廃止

### (3) 登記所備付地図作成作業へ積極的な支援（関連事業、自主事業）

### (4) 地図作成実務研修会への参加（関連事業の支援）

- ・平成30年7月23～24日 全公連地図作成実務研修会（佐々木、天野）

### (5) 社員間の連絡協調の強化

- ・各地区において地区会を開催

平成30年 7月 9日 三好地区

平成30年 7月12日 鳴門地区

平成30年 7月17日 小松島地区

平成30年 7月19日 美馬地区

平成30年 7月19日 阿南地区

平成30年 7月20日 吉野川地区

平成30年 7月24日 徳島地区

## 2. 外部との連絡協調

### (1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会（全公連）総会・研修会に参加

- ・平成30年11月12日 平成30年度第2回研修会

～13日 「官民境界判定の留意点」

「官民境界確認補助業務について」

「復興業務と地図作成への提案」

「公益法人における役員の役割と運営の注意点」

- ・平成31年 2月14日 平成30年度全国理事長会議

～15日 「公嘱協会をめぐる独占禁止法上の留意点」

「協会運営と今後の課題」

- ・令和 元年 6月 6日 第34回定時総会及び第1回研修会

～ 7日 「行政に向けた提案」

「国土調査のあり方に関する検討小委員会中間報告の解説について」

(2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会（四公連）総会・研修会に参加

- ・平成30年 9月15日 四公連理事会及び監査会（高知市）
- ・平成30年10月 5日 四公連総会（松山市）・研修会  
～ 6日 「社会資本整備が四国地方創生の起爆剤に！」  
「情報セキュリティ研修会」
- ・平成31年 3月23日 四公連理事会（高松市）
- ・令和 元年 5月25日 業務担当者会（高松市）

(3) 他公嘱協会と連携し交流を深めるとともに知識や技術の向上

- ・平成31年 1月11日 官民境界確定補助業務の視察  
(公社) 香川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

3. インターンシップの受け入れ

- ・今年度は応募がありませんでした。

4. 自主事業の実施

(1) 無料相談会を実施

- ・平成30年 8月29日（吉野川市役所）
- ・平成30年10月31日（吉野川市山川支所）
- ・平成30年12月26日（吉野川市役所）
- ・平成31年 2月27日（吉野川市山川支所）
- ・平成31年 3月31日（新浜交流センター）
- ・平成31年 4月24日（吉野川市役所）
- ・令和 元年 6月26日（吉野川市山川支所）

(2) 境界や公共嘱託登記に関する知識の普及啓発

- ・官公署より業務相談を受けた際、当協会や土地家屋調査士の役割、登記実務などについて理解をしていただけるよう説明した。
- ・平成30年 9月10日 阿波市立一条小学校へ授業の支援および啓発活動をした。

(3) 県担当職員への研修会に講師を派遣

- ・平成30年度用地事務研修会 I 「公図の沿革と特性」  
平成30年 7月24日 徳島県庁 1103会議室  
講師 清水 等 常任理事

(4) 防災用具等の備付

- ・非常食等を点検整備した。

(5) 県立高校等を対象とした出前授業

- ・平成30年12月13日 徳島県立徳島科学技術高等学校へ出前授業の打合せ
- ・平成31年 1月15日 徳島県立徳島科学技術高等学校へ出前授業

## 5. 内部統制システムの運用状況の概要

### (1) 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の運用状況

- ・ 理事会は法令及び定款等の規定に従い、重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督している。
- ・ 監事は、定期的な監査会と期日の予告をしない監査会を実施することにより、理事、職員の職務執行を監査し、その結果を理事会並びに定時社員総会で報告している。

### (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ・ 理事の職務執行は、法令及び定款並びに当協会で定める規則等に基づいて行われ、その情報は理事会議事録で記録され、当協会で定める「文章の編集及び保存規則」により適正に保存管理されている。

### (3) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

- ・ 当協会は、毎回の理事会で各部委員会に事業進捗状況の報告をさせ、その審査をすることにより業務の適正を確保している。
- ・ 正副理事長及び常任理事で構成される常任理事会を随時開催しており、業務執行について綿密なチェックを行っている。

## — 経 理 部 —

### 1. 経理部会の開催

毎月、総務部・業務部・経理部で受託報酬の入金・経費の支出と預金通帳の残高及び、各入出金伝票の確認を行った。

平成30年7月5日、平成30年8月3日、平成30年9月5日、  
平成30年10月3日、平成30年11月7日、平成30年12月6日、  
平成31年1月7日、平成31年2月7日、平成31年3月7日  
平成31年4月5日、令和元年5月8日、令和元年6月5日

### 2. 定期的に公認会計士より経理処理の助言、指導を受けた。

- ・ 平成30年 7月18日～19日
- ・ 平成31年 1月28日～30日
- ・ 平成31年 3月 7日～ 8日

### 3. 経理処理の透明性確保のため、経理処理の状況を毎月公表した。

## — 業務部 —

### 1. 発注官公署の業務発注に対する対応・事業啓発活動

#### (1) 発注官公署との単価協定の継続

- ・佐那河内村 平成31年4月1日締結  
業務委託契約
- ・徳島県横断道・幹線道路用地推進センター 平成31年4月18日締結  
平成31年度 分筆登記等の嘱託手続き業務
- ・国交省徳島河川国道事務所 令和元年5月17日締結  
平成31年度 徳島地積測量図作成等業務 (その2)

#### (2) 各発注官公署との随意契約業務の受託及び維持

- ・各官公署と協議のうえ、適正な受託を行った。

#### (3) 入札業務における入札方式の改善要望

- ・徳島県の委託業務における一般競争入札にも総合評価方式を採用していただけるよう要望をした。

#### (4) 各発注官公署への業務啓発・受託促進

- ・官公署のクレームについて協会組織として対応した。
- ・平成31年度技術者単価の変更に伴い運用基準(第24版)を作成し、官公署の関係部署へ理事及び地区長が訪問のうえ配布及び業務啓発・受託促進を行った。同時に官民境界確定補助業務についてもパンフレットを配布。三好市では実現できる状況である。

#### (5) 入札業務への対応

##### ○国関係

##### ・財務省

四国財務局徳島財務事務所

令和元年6月6日

令和元年度徳島財務事務所国有地一般競争入札等に係る物件調書等作成  
業務 不落 競合有

##### ・国土交通省

徳島河川国道事務所

平成31年4月8日

平成31年度 徳島管内登記業務委託(阿南支局管内) 落札 競合4

令和元年6月4日

平成31年度 徳島管内登記業務委託(本局・美馬支局管内)

落札 競合4

四国山地砂防事務所

平成31年4月10日

平成31年度 徳島地区嘱託登記（表示に関する登記）業務

不落 競合有

・農林水産省

中国四国農政局四国東部農地防災事務所

令和元年5月16日

平成31年度吉野川下流域農地防災事業用地買収及び地上権設定等に

かかる土地の表示に関する登記業務

落札 競合1

・法務省

徳島地方法務局

令和元年6月19日

令和元・2年度登記所備付地図作成作業（徳島市福島一丁目地区ほか）

0.643km<sup>2</sup> 2,004筆

落札 競合3

徳島地方検察庁

令和元年6月7日

徳島地方検察庁敷地分筆登記業務

落札 競合有

○県関係

・徳島県農林水産部農林水産政策課

平成30年7月～令和元年6月 入札4件

落札1件 取止め2件

・東部県土整備局徳島庁舎・吉野川庁舎

平成30年7月～令和元年6月 入札13件

落札4件 取止め1件

・南部総合県民局阿南庁舎

平成30年7月～令和元年6月 入札6件

落札3件

・西部総合県民局美馬・三好庁舎

平成30年7月～令和元年6月 入札1件

不落

・その他

平成30年7月～令和元年6月 入札2件

不落

○市町村関係

・小松島市 平成30年7月～令和元年6月 入札4件

不落 取止め1件

・上板町 平成30年7月～令和元年6月 入札2件

不落

2. 業務処理の適切な運用

(1) 運用基準の内容について社員への周知

・平成31年度技術者単価の変更に伴い運用基準（第24版）を作成し、全社員へメールおよびHPへ掲載を行った。

(2) 受託業務の一括管理

・業務相談報告書提出により潜在する業務及び発注予定を確認し、受託の際は、

業務着手報告書の提出により、本部にて一括管理のうえ毎月の受託情報をメールにて社員へ情報公開した。

- ・成果品については、本部での一括管理を行うこととした。

### 3. 研修会等の開催、社員への伝達

#### (1) 業務研修会の開催後のフォロー

- ・業務における積算は各地区での確認及び承認を基本とし、業務委員、地区長がそのフォローを行っている。

#### (2) 積算研修、標準成果品の作成及びHPへの掲載、協会保管成果CD提出

- ・令和元年6月22日 業務研修会（徳島県水産会館）を開催。  
成果品のレベルアップ並びに業務計画書の作成、積算について研修を行い、成果品データを協会へ提出することと、受取書の受領について周知した。

#### (3) 器械点検期限・賠償責任保険提出一覧のHPへの掲載

- ・器械点検期限・賠償責任保険の提出一覧を定期的に全社員へメールおよびHPへ掲載を行った。

### 4. 地籍調査業務参入についての検討

- ・地籍調査業務は今年度入札案件がなかったが、継続して検討する。

### 5. 自主事業の実施

#### (1) 松茂町長原地区において2級公共基準点4点・3級公共基準点7点を設置し、成果報告書を納品した。国土地理院HPに掲載されている。

#### (2) 徳島市北沖洲二丁目他地区において境界標を641点設置した。

### 6. 業務委員会の新設と適正運営

- ・業務担当社員の選任及び各地区ごとに積算の確認及び承認を行っており、適正に運営している。

### 7. GNSS測量委員会の適正運営

#### (1) 登記所備付地図作成業務基準点測量作業の協力

- ・入札不落により本年度の測量作業なし。
- ・令和元・2年度登記所備付地図作成作業を落札したため、測量作業を実施している。

#### (2) 研修会の実施

- ・平成30年12月4日、14日 「GNSSによる基準点測量研修会」

#### (3) 日本測量協会研修会へ参加

- ・平成30年11月8日～9日 「GNSSによる基準点測量研修会」
- ・平成31年4月25日 「GNSSによる基準点測量研修会」

(4) G N S S 機器の保守管理

- ・ G N S S 用三脚の調整
- ・ 解析ソフトのバージョンアップ
- ・ 整準台の点検および調整
- ・ V R S 機器の保守点検